

No 50

平成29年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	赤坂地区保育園地域開放	開始年度	平成 9 年度
所属	赤坂地区総合支所管理課管理係		
所管課長	赤坂地区総合支所管理課長		
基本政策	5 明日の港区を支える子どもたちを育む		
政策名	(22) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する		
施策名	④ 子育て支援サービスの充実		

事業概要

事業の目的	家庭において子育てを行う保護者に、区立保育園の持つ力を提供し、楽しく子育てができるように支援するとともに、地域との交流体制を広げることを目的としています。
事業の対象	家庭において子育てを行う保護者及び子ども
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・親（保護者）子で集まれる場、安全に遊べる場を提供します。 ・参加者同士の親睦・交流の機会を援助します。 ・保育園の職員が助言・指導を行い、育児情報を提供するほか、必要に応じて個別相談を受けます。 ・毎月1～2回、1時間半～2時間程度実施。参加費無料。
根拠法令	児童福祉法、港区地域在宅子育て支援制度事業実施要綱

事業の成果

指標	指標1	参加者数			指標2	延べ実施回数			指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成27年度	260	339	130.4%	平成27年度	45	44	97.8%	平成27年度			
平成28年度	270	180	66.7%	平成28年度	45	45	100.0%	平成28年度				
平成29年度	180	—	—	平成29年度	39	—	—	平成29年度		—	—	

成果の概要
(指標の説明等)

子育て世帯に対する保育園のハード面での施設の体験利用と、保育園職員の持つ専門知識を活かした子育て相談などを通じて、育児相談の場や仲間づくりの場を提供しています。
参加者減少の理由としては、保育園の設置促進に伴い、保育を必要としていた参加者が保育園に入園したことが要因の一つとして考えられる。

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成27年度	94	94	0	0	0	0	0	0	94	85	90%
平成28年度	88	88	0	0	0	0	0	0	88	85	97%
平成29年度	86	86	0	0	0	0	—	—	—	—	—

予算・決算に関する特記事項
コスト削減のため、平成29年度はより決算額に近い金額に事業費を抑えています。

事務事業を取り巻く状況等	
コスト削減の余地 工夫・余地	少額の経費で実施しており、サービスに対する負担も求めているため、削減の余地は少ないですが、印刷物を両面コピーしたり、事業内容を区ポータルサイトで閲覧可能にするなど、引き続きコスト削減に努めます。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	子育てに不安を抱える保護者からの相談ニーズがあります。
他団体等の 取組状況 (類似事業の有無)	類似事業は、様々な自治体において実施されています。
区関与の必要性 (実施する必要性)	家庭における育児不安の解消や交流の場所の提供等、子育て世帯の支援として、広く認知されています。また、児童福祉法においても、地方自治体による育児支援の必要性が明記されています。
前年度の最終評価 及び付帯意見	継続
事業の課題	通常の保育体制の中で実施している事業であるため、人員体制が厳しい状況にあります。 短時間ではありますが、健康診断を受けていない児童を受け入れることでのリスクがあります。
次年度へ向けた 事務の改善点 (付帯意見への対応等)	引き続き、最少の経費で効率的な事業運営を行います。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 必要性	5	家庭における育児不安の解消や交流の場所の提供等、子育て世帯の支援として、広く認知されており、今後も区の関与による事業継続が必要です。
② 効果性	5	子育て世代の育児に対する相談や支援を行うことにより、保護者同士の交流が図られています。
③ 効率性	5	栄養士が作る離乳食・乳児食を提供したり、保育園で通常使用している遊具や玩具を使用できることによる効率性はあり、また支出経費も必要最低限のものです。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
・拡充は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を拡充(拡大または充実して実施)する必要があるもの。 ・継続は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を継続(現状の内容で実施)する必要があるもの。 ・改善は、「拡充」「継続」「統合」「廃止」に該当しないもので、事務事業の手段、手法を見直しサービス内容等を改善すべきもの。 ・統合は、効果性、効率性の向上が見込まれるため、他の事務事業と整理統合を検討すべきもの。 ・廃止は、事務事業の廃止を検討すべきもの。	
所管課による 評価の理由 (事業に対する 取組方針)	保育園の人的及び物的資源を地域の子育て支援に役立てることができ、最小限の経費で実施できることから、継続は妥当であると考えます。
※「拡充」「改善」の 場合は拡充・改善 する具体的な内容を記載 する ※「継続」の場合は継続 する具体的な理由を記載 する ※「統合」の場合は統合対 象事務事業名を記載	

No 51

平成29年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	赤坂地区区長と区政を語る会	開始年度	平成 18 年度
所属	赤坂地区総合支所管理課管理係		
所管課長	赤坂地区総合支所管理課長		
基本政策	—		
政策名	(29) 参画と協働により互いの顔が見える区政運営を推進する		
施策名	③ 区民参画の推進		

事業概要

事業の目的	区政に関する区民の需要を的確に把握するため、区民各層から意見・提案を聴取し、区政への反映を図ることにより、区民参加による区政運営を推進する。
事業の対象	区内在住、在勤、在学者
事業の概要	<p>区長が区民と懇談を行い、区政に関する意見を聴取する。</p> <p>【開催時期】 総合支所で年1回 【開催場所】 総合支所内会議室など 【参加者】 公募による区民（在勤・在学を含む）、区長、総合支所の管理職など 【テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度「住んでいるまち赤坂・青山そして港区 このまちの未来を語ろう」 平成25年度「これからの赤坂青山を考える～2020年の私たちのまち赤坂青山～」 平成26年度「みんなで作る私たちのまち～私たちのまち赤坂青山～」 平成27年度「区政への参画と魅力あふれる赤坂・青山のまちづくり」 平成28年度「国際的な視点から考える赤坂青山のまち」 平成29年度「私たちのまち赤坂青山を考えよう！～マイホームタウン赤坂青山～」
根拠法令	港区集団広聴実施要綱

事業の成果

指標	指標1	参加者数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成27年度	10	9	90.0%	平成27年度				平成27年度			
	平成28年度	10	6	60.0%	平成28年度				平成28年度			
	平成29年度	10	6	60.0%	平成29年度		—	—	平成29年度		—	—

成果の概要
(指標の説明等)

区長と区民が直接懇談することにより、地域活性化に関する区民の意見や要望を把握するとともに、区の施策や考え方をご理解いただけました。
また、関係課に区民の意見や提案を情報提供することで、区政参画の推進が図られました。

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成27年度	49	123	0	0	0	0	74	0	123	89	72%
平成28年度	133	133	0	0	0	0	0	0	133	112	84%
平成29年度	131	131	0	0	0	0	—	—	—	—	—

予算・決算に関する特記事項

若者の参加者募集のためのダイレクトメール発送件数の減に伴い、執行率が低くなりました。

事務事業を取り巻く状況等	
コスト削減の工夫・余地	手話通訳、飲料、会議録反訳、報告書等印刷に係る必要最小限の経費措置のため削減は難しい状況ですが、ダイレクトメールを送付する年齢層を絞ることにより、コストを削減する余地があります。
区民ニーズや要望（今後の需要見込み）	参加者からは、区長と直接懇談することができて良かったという意見をいただいています。 直接、意見や要望を伝えたいという区民ニーズはあると考えます。区民の要望が直接区長に伝えられる場として貴重です。
他団体等の取組状況（類似事業の有無）	【港区の取組み】 区政モニター（区長室）、町会・自治会連絡会（各地区総合支所で実施、質問・問合せ事項への回答など） 【他区の取組み】 23区中19区が類似事業を実施しています。参加者数減少や固定化が課題として挙げられています。 （出典：平成29年5月各区への電話及びホームページ調査結果）
区関与の必要性（実施する必要性）	区及び地域の要望を直接聴取することにより、区政への反映を図ることができるため、区で実施する必要があります。
前年度の最終評価及び付帯意見	継続
事業の課題	幅広くより多くの区民参加を得るための募集方法や実施時期等について工夫が必要です。 また、十分な懇談時間確保のための効率的な会運営についても同様です。 支所中心で実施するため、支援部で取り上げたい内容での議論が深めにくい状況があります。 全庁的なテーマの開催については、今後も支援部と連携して開催します。
次年度へ向けた事務の改善点（付帯意見への対応等）	早めにスケジュールを決定して関係所管課との連携を取り、質問に対する回答作成期間を十分取れるよう調整する。 広報みなどだけではなく、ダイレクトメッセージ、区ホームページ、SNS等で広く区民に周知する。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 必要性	4	区民から広く意見を聴取し今後の施策推進の参考とするなど、区政運営の推進に必要です。
② 効果性	4	区民から意見を直接聴取できる機会です。 今後の施策推進の参考とするなど区政運営への反映が可能です。
③ 効率性	4	経費負担は妥当かつ効率的です。 より多様な区民各層が参加できる募集方法の工夫が必要です。 懇談時間の確保など会運営の検討が必要です。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
------	--

・拡充は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を拡充（拡大または充実して実施）する必要があるもの。
・継続は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を継続（現状の内容で実施）する必要があるもの。
・改善は、「拡充」「継続」「統合」「廃止」に該当しないもので、事務事業の手段、手法を見直しサービス内容等を改善すべきもの。
・統合は、効果性、効率性の向上が見込まれるため、他の事務事業と整理統合を検討すべきもの。
・廃止は、事務事業の廃止を検討すべきもの。

所管課による評価の理由（事業に対する取組方針）	区民等の意見や提案を直接聴取し、区民参画による区政運営の推進に役立てるため、継続すべき事業であると評価します。 効率的、効果的な実施のため、募集方法、会運営等について工夫が必要です。 全庁的なテーマや高齢者施策や子育て支援施策など対象を絞った分野別テーマでの開催においては、今後も支援部と連携して開催します。
※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	